

2016年11月18日

平成28年度 上半期業績のお知らせ

MS & ADインシュアランスグループの三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（社長：北川鉄夫）の平成28年度上半期（平成28年4月1日～平成28年9月30日）決算についてお知らせします。

【収入保険料】

世界的な金利低下や円高の進行に加えて、5月に「改正保険業法」が施行される等、変化の大きい事業環境の中、主として外貨建て商品の販売に注力するとともに、契約後すぐに生存給付金をお受取りいただける通貨選択型終身保険（やさしさ、つなぐ等）の新商品発売等、積極的な販売推進に努めた結果、上半期の収入保険料は5,379億円となり、引き続き好調を維持しました。（グラフ1参照）

【契約および総資産の状況】

保有契約件数は前年度末比10.8%増の858千件、保有契約高は前年度末比1.2%増の4兆9,686億円となりました。（グラフ2参照）

総資産は前年度末から0.2%減少し5兆1,823億円となりました。

【損益の状況】

豪州金利の低下に伴う外貨建て定額終身保険の責任準備金積立負担増加等の中で、中間純利益（税引後）は117億円となりました。

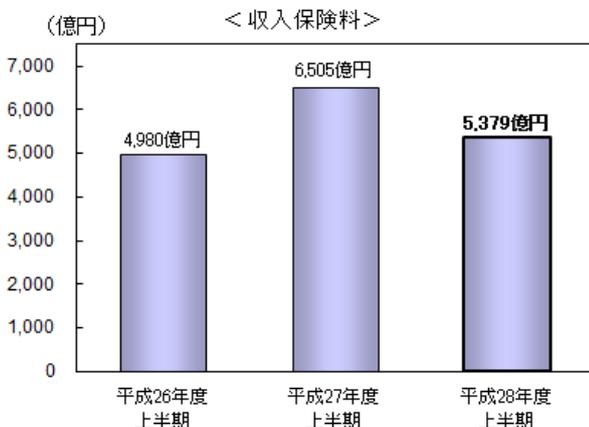
【健全性の状況】

ソルベンシー・マージン比率は939.4%となり、十分な支払余力を維持しています。また、実質純資産額は前年度末から2.6%増加し5,046億円となりました。

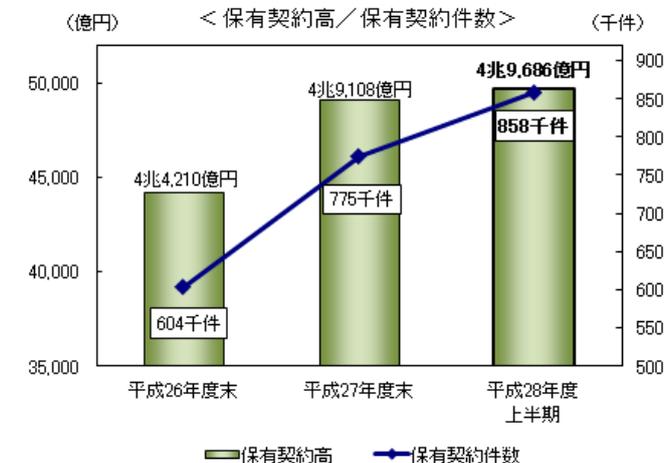
なお、格付会社からは引き続き高い格付けを取得しています。（平成28年11月18日現在）

スタンダード・アンド・プアーズ（S & P）	保険財務力格付け	A+
格付投資情報センター（R & I）	保険金支払能力格付け	AA-

（グラフ1）



（グラフ2）



以上

＜本件に関するお問い合わせ先＞
 三井住友海上プライマリー生命保険株式会社
 経営企画部 広報担当 電話 03-3279-9001

平成28年度第2四半期（上半期）報告

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（社長 北川 鉄夫）の平成28年度第2四半期（上半期、平成28年4月1日～平成28年9月30日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	…… 1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…… 3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 4頁
4. 中間貸借対照表	…… 8頁
5. 中間損益計算書	…… 9頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……10頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……15頁
8. 債務者区分による債権の状況	……16頁
9. リスク管理債権の状況	……16頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……17頁
11. 特別勘定の状況	……18頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……18頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		前年度 末比
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	449	24,467	533	118.7	26,670	109.0
個人年金保険	325	24,640	325	99.9	23,016	93.4
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成27年度 第2四半期(上半期)				平成28年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個人保険	98	5,315	5,315	—	88	90.0	4,572	86.0	4,572	—
個人年金保険	16	933	933	—	11	71.7	635	68.1	635	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金)です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度	
		第2四半期 (上半期)末	前年度 末比
個 人 保 険	159,838	174,922	109.4
個 人 年 金 保 険	324,230	303,997	93.8
合 計	484,069	478,920	98.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	57	46	81.8

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度		前年 同期比
	第2四半期 (上半期)	平成28年度 第2四半期 (上半期)	
個 人 保 険	35,729	31,555	88.3
個 人 年 金 保 険	59,786	41,759	69.8
合 計	95,515	73,314	76.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度		前年 同期比
	第2四半期 (上半期)	平成28年度 第2四半期 (上半期)	
保 険 料 等 収 入	650,876	540,311	83.0
資 産 運 用 収 益	28,019	27,707	98.9
保 険 金 等 支 払 金	394,097	190,581	48.4
資 産 運 用 費 用	225,254	267,319	118.7

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度	
		第2四半期 (上半期)末	前年度 末比
総 資 産	5,191,230	5,182,321	99.8

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成28年9月30日現在の主要指標及び前決算期末との比較は以下のとおりです。

国内株式市場：	日経平均株価	16,449.84 円	(前決算期末比- 1.84%)
	TOPIX 配当込み	1,883.03	(前決算期末比- 0.79%)
国内債券市場：	日本10年国債利回り	-0.085 %	(前決算期末 -0.050%)
外国株式市場：	MSCI コクサイ(現地通貨ベース)	7,537.77	(前決算期末比+ 7.15%)
外国債券市場：	米国10年国債利回り	1.595 %	(前決算期末 1.770%)
外国為替市場：	円/米ドル	101.12 円	(前決算期末比-10.26%)
	円/ユーロ	113.36 円	(前決算期末比-11.23%)
	円/豪ドル	77.04 円	(前決算期末比-10.68%)
	円/NZドル	73.10 円	(前決算期末比- 6.14%)

(2) 当社の運用方針

当社一般勘定資産におきましては、安全性と中長期的な安定収益の確保を基本方針とし、債券を中心とした運用を行っております。邦貨建及び外貨建の定額商品の運用に関しましては、ALM(資産負債総合管理)の観点から、為替リスク・金利リスク・信用リスク等に十分留意した上で内外債券等への投資を行っております。

(3) 運用実績の概況

平成28年9月末における一般勘定資産残高は2兆7,199億円となり、前年度末比565億円の増加となりました。

うち外貨建資産は、豪ドル為替が円高となった影響を受けたものの、外貨建終身保険の販売が好調だったことから、前年度末比535億円増加し、残高は1兆9,915億円となっております。

また、平成28年度上半期の資産運用収益は27,707百万円、資産運用費用は204,703百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成27年度末		平成28年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占 率	金額	占 率
現預金・コールローン	146,365	5.5	75,495	2.8
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	34,997	1.3	50,499	1.9
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	813,920	30.6	810,462	29.8
有価証券	1,380,196	51.8	1,542,259	56.7
公 社 債	116,501	4.4	131,913	4.8
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	1,255,692	47.1	1,402,344	51.6
公 社 債	1,242,754	46.7	1,375,459	50.6
株 式 等	12,938	0.5	26,885	1.0
その他の証券	8,002	0.3	8,002	0.3
貸付金	160,609	6.0	179,726	6.6
不動産	276	0.0	259	0.0
繰延税金資産	33,754	1.3	27,768	1.0
その他	93,268	3.5	33,495	1.2
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	2,663,389	100.0	2,719,966	100.0
うち外貨建資産	1,937,994	72.8	1,991,525	73.2

（注）不動産については有形固定資産のうち建物の金額を計上しております。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成27年度	平成28年度
	第2四半期（上半期）	第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	19,406	△ 70,870
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	39,994	15,502
商品有価証券	-	-
金銭の信託	174,287	△ 3,458
有価証券	△ 62,493	162,063
公 社 債	12,400	15,411
株 式	-	-
外 国 証 券	△ 79,893	146,651
公 社 債	△ 79,893	132,704
株 式 等	-	13,946
その他の証券	4,999	0
貸付金	8,342	19,116
不動産	△ 17	△ 16
繰延税金資産	1,394	△ 5,986
その他	△ 45,468	△ 59,772
貸倒引当金	-	-
合 計	135,444	56,577
うち外貨建資産	△ 81,200	53,530

（注）不動産については有形固定資産のうち建物の金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成27年度 第2四半期（上半期）	平成28年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	22,320	26,272
預貯金利息	29	118
有価証券利息・配当金	22,107	23,206
貸付金利息	6	2,808
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	177	139
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	5,698	1,306
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	5,698	1,306
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	128
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合計	28,019	27,707

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成27年度 第2四半期（上半期）	平成28年度 第2四半期（上半期）
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	44,044	51,667
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	342	1,299
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	342	1,299
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	0	1
金融派生商品費用	3	-
為替差損	85,211	151,689
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	102	45
合計	129,704	204,703

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	749,221	△ 31,146	745,413	△ 55,242

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末					平成28年度 第2四半期(上半期)末					
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損				差益	差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	1,033,106	1,097,849	64,743	65,010	△ 266	1,177,096	1,264,186	87,090	87,534	△ 444	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	432,150	446,787	14,636	14,764	△ 127	465,896	485,712	19,815	21,033	△ 1,218	-
公 社 債	107,091	109,880	2,788	2,792	△ 3	105,731	108,508	2,776	2,777	△ 0	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	219,219	229,207	9,988	10,112	△ 123	233,745	248,652	14,906	16,124	△ 1,218	-
公 社 債	206,683	216,269	9,585	9,709	△ 123	205,644	221,767	16,122	16,124	△ 2	-
株 式 等	12,535	12,938	402	402	-	28,100	26,885	△ 1,215	-	△ 1,215	-
その他の証券	8,001	8,002	1	1	-	8,001	8,002	1	1	-	-
買入金銭債権	34,997	34,997	-	-	-	50,499	50,499	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	5,000	5,000	-	-	-	-
その他	62,841	64,699	1,858	1,858	-	62,918	65,048	2,130	2,130	-	-
合 計	1,465,256	1,544,636	79,380	79,774	△ 394	1,642,993	1,749,898	106,905	108,568	△ 1,662	-
公 社 債	113,713	116,538	2,825	2,829	△ 4	129,136	131,982	2,845	2,862	△ 16	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	1,245,704	1,320,398	74,694	75,085	△ 390	1,387,437	1,489,365	101,928	103,574	△ 1,645	-
公 社 債	1,233,168	1,307,460	74,291	74,682	△ 390	1,359,336	1,462,480	103,143	103,574	△ 430	-
株 式 等	12,535	12,938	402	402	-	28,100	26,885	△ 1,215	-	△ 1,215	-
その他の証券	8,001	8,002	1	1	-	8,001	8,002	1	1	-	-
買入金銭債権	34,997	34,997	-	-	-	50,499	50,499	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	5,000	5,000	-	-	-	-
その他	62,841	64,699	1,858	1,858	-	62,918	65,048	2,130	2,130	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、平成27年度末は62,841百万円、1,858百万円、平成28年度第2四半期末は62,918百万円、2,130百万円です。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末					平成28年度第2四半期（上半期）末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
金 銭 の 信 託	813,920	813,920	-	-	-	810,462	810,462	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	749,221	△ 31,146	745,413	△ 55,242

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末					平成28年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満 期 保 有 目 的 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責 任 準 備 金 対 応 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	62,841	64,699	1,858	1,858	-	62,918	65,048	2,130	2,130	-

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成27年度末	平成28年度
		要約貸借対照表 (平成28年3月31日現在)	中間会計期間末 (平成28年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		136,349	79,526
コ ー ル ロ ー ン		16,175	-
買 入 金 債 権		34,997	50,499
金 銭 の 信 託		813,920	810,462
有 価 証 券		3,906,188	4,004,079
(うち 国 債)	(59,983)	(64,670)
(うち 地 方 債)	(13,881)	(10,131)
(うち 社 債)	(42,637)	(57,111)
(うち 外 国 証 券)	(1,255,692)	(1,402,344)
貸 付 金		160,609	179,726
保 険 約 款 貸 付		436	419
一 般 貸 付		160,173	179,306
有 形 固 定 資 産		749	641
無 形 固 定 資 産		4,748	4,703
再 保 険 貸 産		139	1,174
そ の 他 の 資 産		83,598	23,739
そ の 他 の 資 産		83,598	23,739
繰 延 税 金 資 産		33,754	27,768
資 産 の 部 合 計		5,191,230	5,182,321
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		4,888,353	4,957,755
支 払 準 備 金		9,605	10,438
責 任 準 備 金		4,878,748	4,947,316
代 理 店 借 借		9,668	6,698
再 保 険 借 借		3,074	3,192
そ の 他 の 負 債		110,019	37,898
未 払 法 人 税 等		2,110	8
リ ー ス 債 務		368	278
資 産 除 去 債 務		130	131
そ の 他 の 負 債		107,410	37,480
価 格 変 動 準 備 金		55,093	40,339
負 債 の 部 合 計		5,066,210	5,045,884
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		41,060	41,060
資 本 剰 余 金		24,735	24,735
資 本 準 備 金		24,735	24,735
利 益 剰 余 金		48,686	56,375
利 益 準 備 金		859	1,679
そ の 他 の 利 益 剰 余 金		47,826	54,695
繰 越 利 益 剰 余 金		47,826	54,695
株 主 資 本 合 計		114,481	122,170
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金		10,538	14,266
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		10,538	14,266
純 資 産 の 部 合 計		125,019	136,437
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		5,191,230	5,182,321

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成27年度 中間会計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで〕	平成28年度 中間会計期間 〔平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		700,346	569,801
保 険 料 等 収 入		650,876	540,311
(うち保 険 料)	(650,574)	(537,989)
資 産 運 用 収 益		28,019	27,707
(うち利息及び配当金等収入)	(22,320)	(26,272)
(うち有価証券売却益)	(5,698)	(1,306)
(うち金融派生商品収益)	(-)	(128)
そ の 他 経 常 収 益		21,451	1,782
(うち支払準備金戻入額)	(1,865)	(-)
(うち責任準備金戻入額)	(18,162)	(-)
経 常 費 用		669,895	568,316
保 険 金 等 支 払 金		394,097	190,581
(うち保 険 金)	(26,531)	(27,820)
(うち年 金)	(35,495)	(40,303)
(うち給 付 金)	(110,126)	(57,739)
(うち解 約 返 戻 金)	(202,238)	(44,090)
(うちそ の 他 返 戻 金)	(1,549)	(1,652)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		-	69,401
支 払 備 金 繰 入 額		-	833
責 任 準 備 金 繰 入 額		-	68,568
資 産 運 用 費 用		225,254	267,319
(うち支 払 利 息)	(0)	(0)
(うち金 銭 の 信 託 運 用 損)	(44,044)	(51,667)
(うち有価証券売却損)	(342)	(1,299)
(うち金融派生商品費用)	(3)	(-)
(うち特別勘定資産運用損)	(95,550)	(62,615)
事 業 費 用		44,511	35,837
そ の 他 経 常 費 用		6,031	5,176
経 常 利 益		30,451	1,485
特 別 利 益		-	14,754
特 別 損 失		802	-
税 引 前 中 間 純 利 益		29,649	16,239
法 人 税 及 び 住 民 税		8,424	△ 81
法 人 税 等 調 整 額		73	4,536
法 人 税 等 合 計		8,497	4,454
中 間 純 利 益		21,151	11,785

6. 中間株主資本等変動計算書

平成27年度中間会計期間

(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	41,060	24,735	24,735	399	32,694	33,094	98,889	10,957	10,957	109,847
当中間期変動額										
剰余金の配当				439	△2,639	△2,199	△2,199			△2,199
中間純利益					21,151	21,151	21,151			21,151
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								△3,618	△3,618	△3,618
当中間期変動額合計				439	18,511	18,951	18,951	△3,618	△3,618	15,332
当中間期末残高	41,060	24,735	24,735	839	51,205	52,045	117,840	7,339	7,339	125,180

平成28年度中間会計期間

(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	41,060	24,735	24,735	859	47,826	48,686	114,481	10,538	10,538	125,019
当中間期変動額										
剰余金の配当				819	△4,915	△4,096	△4,096			△4,096
中間純利益					11,785	11,785	11,785			11,785
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								3,728	3,728	3,728
当中間期変動額合計				819	6,869	7,688	7,688	3,728	3,728	11,417
当中間期末残高	41,060	24,735	24,735	1,679	54,695	56,375	122,170	14,266	14,266	136,437

(中間貸借対照表関係)

平成28年度中間会計期間末

1. 有価証券(買入金銭債権、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)はすべて時価のあるものであり、その評価は次のとおりであります。
 - (1) 売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)
 - (2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)
 - (3) その他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。
2. デリバティブ取引(金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む)の評価は時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - (1) 建物及びその他の有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
 - (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
4. 無形固定資産の減価償却の方法
 - (1) ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっております。
 - (2) リース資産
リース期間に基づく定額法によっております。
5. 外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。
6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。ただし、上記の手続きにて査定した結果、当社の債権について全額回収可能と判断しましたので、貸倒引当金を計上しておりません。
7. 従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当中間期末における支給見込額をその他の負債に計上しております。
8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他の資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

10. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）。
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定にかかる保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。

11. 主な金融資産にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
預貯金	79,526	79,526	—
買入金銭債権	50,499	50,499	—
金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	745,413	745,413	—
その他の金銭の信託	65,048	65,048	—
有価証券			
売買目的有価証券	2,461,819	2,461,819	—
責任準備金対応債券	1,177,096	1,264,186	87,090
其他有価証券	365,163	365,163	—
貸付金			
保険約款貸付	419	419	—
一般貸付	179,306	188,488	9,182
金融派生商品（注）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(46)	(46)	—

(注) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

金融商品の時価の算定方法は、次のとおりであります。

- ① 預貯金及び買入金銭債権
預貯金及び買入金銭債権はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ② 金銭の信託
金銭の信託内で実施しているデリバティブ取引は、取引先金融機関から入手した価格によっております。
- ③ 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）
9月末日の市場価格等によっております。また、投資信託は基準価額等によっております。
- ④ 貸付金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
一般貸付は、貸付金の種類及び期間、信用リスクを考慮した上で、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。
- ⑤ 金融派生商品
取引先金融機関から入手した価格によっております。

12. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は131,821百万円であります。

13. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は2,467,326百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は519百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は135,576百万円であります。

15. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約、再保険取引及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券171,876百万円であり、全て自己保有しております。

16. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間期末残高は986百万円であります。
17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は7,697百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
18. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間より適用しております。

(中間損益計算書関係)

平成28年度中間会計期間											
1.	有価証券売却益の主な内訳は外国証券1,306百万円であります。										
2.	有価証券売却損の主な内訳は外国証券1,299百万円であります。										
3.	支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は247百万であり、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は41,625百万であります。										
4.	利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。 <table><tr><td>預貯金利息</td><td>118百万円</td></tr><tr><td>有価証券利息・配当金</td><td>23,206百万円</td></tr><tr><td>貸付金利息</td><td>2,808百万円</td></tr><tr><td>その他利息配当金</td><td>139百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>26,272百万円</td></tr></table>	預貯金利息	118百万円	有価証券利息・配当金	23,206百万円	貸付金利息	2,808百万円	その他利息配当金	139百万円	計	26,272百万円
預貯金利息	118百万円										
有価証券利息・配当金	23,206百万円										
貸付金利息	2,808百万円										
その他利息配当金	139百万円										
計	26,272百万円										
5.	1株当たり中間純利益は895,607円57銭であります。なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。										
6.	保険料等収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額986百万円を含んでおります。保険金等支払金には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額0百万円を含んでおります。										
7.	金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。										

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成28年度中間会計期間				
1.	発行済株式の種類及び総数に関する事項	(単位:株)		
		当期中 増加株式数	当期中 減少株式数	当中間期末 株式数
	発行済株式			
	普通株式	13,159	—	13,159
	合計	13,159	—	13,159
2.	配当金支払額	平成28年5月18日の取締役会において、以下のとおり決議しております。		
	配当金の総額	4,096百万円		
	1株当たり配当額	311,308円36銭		
	基準日	平成28年3月31日		
	効力発生日	平成28年5月23日		
3.	金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。			

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成27年度 第2四半期（上半期）	平成28年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	28,264	△ 20,021
キャピタル収益	136,895	228,903
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	5,698	1,306
金融派生商品収益	-	128
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	131,196	227,468
キャピタル費用	138,279	211,952
金銭の信託運用損	52,723	58,962
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	342	1,299
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	3	-
為替差損	85,211	151,689
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△ 1,384	16,951
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	26,880	△ 3,070
臨時収益	3,570	4,555
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	3,570	4,555
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	-	-
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	3,570	4,555
経常利益 A + B + C	30,451	1,485

（注）1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

	平成27年度 第2四半期 （上半期）	平成28年度 第2四半期 （上半期）
金銭の信託運用益のうちインカムゲイン部分	8,678	7,295
定額商品の負債にかかる評価部分調整額	△ 131,196	△ 227,468

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれております。

	平成27年度 第2四半期 （上半期）	平成28年度 第2四半期 （上半期）
定額商品の負債にかかる評価部分調整額	131,196	227,468

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正常債権	223,419	313,689
合計	223,419	313,689

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成27年度末	平成28年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	438,444	435,936
資本金等	110,384	121,541
価格変動準備金	55,093	40,339
危険準備金	73,159	68,603
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前) ・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	13,173	17,833
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	169,946	166,641
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	16,687	20,977
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	88,978	92,809
保険リスク相当額 R1	55	52
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	7	6
予定利率リスク相当額 R2	36,504	35,793
最低保証リスク相当額 R7	4,218	4,118
資産運用リスク相当額 R3	46,509	51,076
経営管理リスク相当額 R4	1,745	1,820
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	985.5%	939.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に関しては、標準的方式を用いております。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	平成27年度末	平成28年度 第2四半期 (上半期)末
(1)資産の部に計上されるべき金額の合計額	5,255,973	5,269,411
(2)負債の部に計上されるべき金額の 合計額を基礎として計算した金額	4,763,913	4,764,752
実質資産負債差額 (1)-(2)	492,060	504,659

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度 第2四半期(上半期)末	
		件数	金額
個人変額保険	526,253	-	579,978
個人変額年金保険	2,008,189	-	1,887,347
団体年金保険	-	-	-
特別勘定計	2,534,442	-	2,467,326

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	-	-	-	-
変額保険(終身型)	89	563,334	103	621,305
合 計	89	563,334	103	621,305

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	252	2,013,756	253	1,897,668
合 計	252	2,013,756	253	1,897,668

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。